

平成26年経済センサス基礎調査結果の概要

1 概況

熊本市の全事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む）は33,578事業所で、従業者数は348,598人であった。このうち民営事業所についてみると、事業所数は31,444事業所、従業者数は316,851人となった。

熊本県の民営事業所数は、75,875事業所（熊本市が熊本県に占める構成比41.4%）で、従業者は709,545人（同44.7%）となった。

全国の民営事業所数は、5,541,634事業所（熊本県が全国に占める構成比1.4%）、従業者数は57,427,704人（同1.2%）となった。

1表 事業所数

単位：事業所、人

	事業所数	民営総数			国・地方 公共団体
		うち民営	うち事業内容 不詳		
熊 本 市	33,578	32,974	31,444	1,530	604
熊 本 県	81,840	79,439	75,875	3,564	2,621
全 国	5,926,804	5,779,072	5,541,634	237,438	147,732

2表 従業者数

単位：事業所、人

	従業者数	民営		国・地方 公共団体
		うち民営	うち事業内容 不詳	
熊 本 市	348,598	316,851	31,747	
熊 本 県	782,561	709,545	73,016	
全 国	61,788,853	57,427,704	4,361,149	

注）民営には男女別不詳を含む。

2 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

（1）事業所数（3表、図3参照）

産業別に民営事業所数をみると、「卸売・小売業」が8,521事業所（構成比27.1%）と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」の4,135事業所（同13.2%）、「生活関連サービス業・娯楽業」の3,007事業所（同9.6%）の順である。

また、前回比（対平成24年）では、「医療・福祉」が395事業所増（増減率18.3%）と最も多くなっている。一方、「運輸業・郵便業」（37事業所減、同△6.0%）、「情報通信業」（29事業所減、同△7.3%）などで減少している。

（2）従業者数（3表、図4参照）

産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が70,924人（構成比22.4%）と最も多く、次いで「医療福祉」の56,493人（同17.8%）の順である。

また、前回比では、「医療・福祉」が7,463人増（同15.2%）と最も多くなっている。一方、「運輸業・郵便業」（1,572人減、同△11.9%）、「卸売業、小売業」（1,209人減、同△1.7%）などで減少している。

図3. 事業所数の産業別構成比

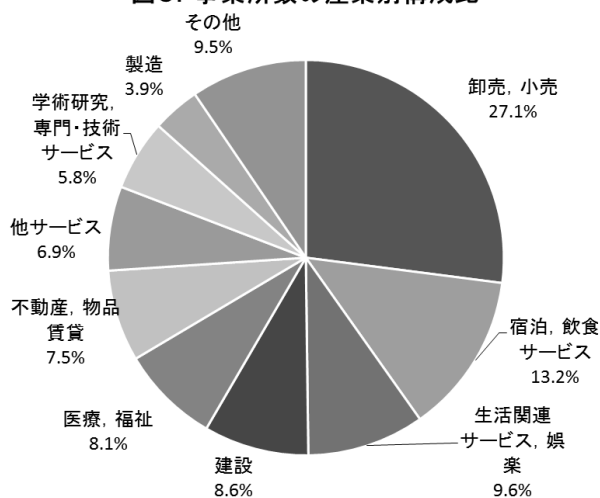
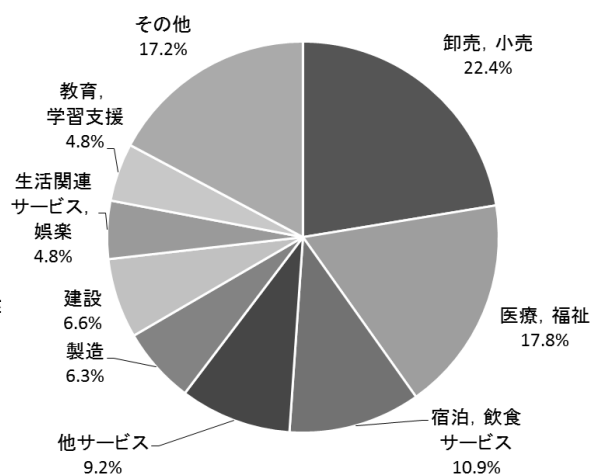


図4. 従業者数の産業別構成比



3表 年次産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類		平成24年		平成26年		対前回比	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
事業所数	A ～R全産業（公務を除く）	30,156	100.0	31,444	100.0	1,288	4.3
	A ～B 農林漁業	114	0.4	120	0.4	6	5.3
	A 農業，林業	103	0.3	111	0.4	8	7.8
	B 漁業	8	0.0	9	0.0	1	12.5
	@Z 農業，林業，漁業 間格付不能	3	0.0	—	—	△ 3	△ 100.0
	C～R非農林漁業	30,042	99.6	31,324	99.6	1,282	4.3
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	D 建設業	2,656	8.8	2,693	8.6	37	1.4
	E 製造業	1,184	3.9	1,216	3.9	32	2.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.0	19	0.1	4	26.7
	G 情報通信業	399	1.3	370	1.2	△ 29	△ 7.3
	H 運輸業，郵便業	613	2.0	576	1.8	△ 37	△ 6.0
	I 卸売業，小売業	8,516	28.2	8,521	27.1	5	0.1
	J 金融業，保険業	656	2.2	651	2.1	△ 5	△ 0.8
	K 不動産業，物品賃貸業	2,198	7.3	2,347	7.5	149	6.8
	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,690	5.6	1,812	5.8	122	7.2
	M 宿泊業，飲食サービス業	3,836	12.7	4,135	13.2	299	7.8
	N 生活関連サービス業，娯楽業	2,883	9.6	3,007	9.6	124	4.3
	O 教育，学習支援業	976	3.2	1,049	3.3	73	7.5
	P 医療，福祉	2,158	7.2	2,553	8.1	395	18.3
	Q 複合サービス事業	188	0.6	195	0.6	7	3.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,071	6.9	2,177	6.9	106	5.1
従業者数	A ～R全産業（公務を除く）	308,480	100.0	316,851	100.0	8,371	2.7
	A ～B 農林漁業	1,342	0.4	1,299	0.4	△ 43	△ 3.2
	A 農業，林業	1,274	0.4	1,246	0.4	△ 28	△ 2.2
	B 漁業	54	0.0	53	0.0	△ 1	△ 1.9
	@Z 農業，林業，漁業 間格付不能	14	0.0	—	—	△ 14	△ 100.0
	C～R非農林漁業	307,138	99.6	315,552	99.6	8,414	2.7
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	11	0.0	11	0.0	0	0.0
	D 建設業	20,650	6.7	20,923	6.6	273	1.3
	E 製造業	22,935	7.4	20,066	6.3	△ 2,869	△ 12.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	884	0.3	947	0.3	63	7.1
	G 情報通信業	7,267	2.4	6,353	2.0	△ 914	△ 12.6
	H 運輸業，郵便業	13,204	4.3	11,632	3.7	△ 1,572	△ 11.9
	I 卸売業，小売業	72,133	23.4	70,924	22.4	△ 1,209	△ 1.7
	J 金融業，保険業	10,752	3.5	11,075	3.5	323	3.0
	K 不動産業，物品賃貸業	8,613	2.8	9,899	3.1	1,286	14.9
	L 学術研究，専門・技術サービス業	10,351	3.4	9,843	3.1	△ 508	△ 4.9
	M 宿泊業，飲食サービス業	32,961	10.7	34,394	10.9	1,433	4.3
	N 生活関連サービス業，娯楽業	14,938	4.8	15,160	4.8	222	1.5
	O 教育，学習支援業	14,115	4.6	15,233	4.8	1,118	7.9
	P 医療，福祉	49,030	15.9	56,493	17.8	7,463	15.2
	Q 複合サービス事業	2,440	0.8	3,576	1.1	1,136	46.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	26,854	8.7	29,023	9.2	2,169	8.1

3 経営組織別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数 (4表、図5参照)

経営組織別に事業所数をみると、個人事業所は10,687事業所、会社は17,920事業所、その他(会社以外の法人、法人でない団体)は2,837事業所である。

経営組織別産業別に事業所数をみると、個人事業所では宿泊業・飲食サービス業の2,270事業所(同21.2%)と最も多く、次いで卸小売業が2,259事業所(構成比21.1%)の順である。

会社では、卸売・小売業が6,123事業所(同34.2%)と最も多く、その他では、医療福祉が1,182事業所(同41.7%)と最も多くなっている。

(2) 従業者数 (3表、図6参照)

経営組織別に従業者数をみると、個人事業所は30,879人、会社は213,982人、その他は71,990人である。

経営組織別産業別に従業者数を見ると、個人事業所では、宿泊業・飲食サービス業が7,676人(構成比24.9%)と最も多く、次いで卸売・小売業の6,806人(同22.0%)の順である。

会社では、卸売・小売業が60,855人(同28.4%)と最も多く、その他では、医療福祉が46,360人(同64.4%)と最も多くなっている。

4表 経営組織別産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類		事業所数			従業者数		
		個人	会社	その他	個人	会社	その他
実数	A～R全産業(公務を除く)	10,687	17,920	2,837	30,879	213,982	71,990
	A～B農林漁業	—	89	31	—	867	432
	A 農業, 林業	—	82	29	—	828	418
	B 漁業	—	7	2	—	39	14
	C～R非農林漁業	10,687	17,831	2,806	30,879	213,115	71,558
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	2	1	—	10	1
	D 建設業	477	2,215	1	1,183	19,735	5
	E 製造業	324	881	11	911	17,414	1,741
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	19	—	—	947	—
	G 情報通信業	15	347	8	49	6,155	149
	H 運輸業, 郵便業	151	415	10	207	11,354	71
	I 卸売業, 小売業	2,259	6,123	139	6,806	60,855	3,263
	J 金融業, 保険業	38	523	90	77	9,116	1,882
	K 不動産業, 物品賃貸業	644	1,674	29	1,069	8,573	257
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	747	954	111	2,366	6,402	1,075
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,270	1,835	30	7,676	26,158	560
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,942	1,027	38	3,888	10,744	528
	O 教育, 学習支援業	536	335	178	1,328	3,121	10,784
	P 医療, 福祉	956	415	1,182	4,590	5,543	46,360
	Q 複合サービス事業	25	110	60	63	2,799	714
	R サービス業(他に分類されないもの)	303	956	918	666	24,189	4,168
構成比(%)	A～R全産業(公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B農林漁業	—	0.5	1.1	—	0.4	0.6
	A 農業, 林業	—	0.5	1.0	—	0.4	0.6
	B 漁業	—	0.0	0.1	—	0.0	0.0
	C～R非農林漁業	100.0	99.5	98.9	100.0	99.6	99.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0.0	0.0	—	0.0	0
	D 建設業	4.5	12.4	0.0	3.8	9.2	0.0
	E 製造業	3.0	4.9	0.4	3.0	8.1	2.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	0.1	—	—	0.4	—
	G 情報通信業	0.1	1.9	0.3	0.2	2.9	0.2
	H 運輸業, 郵便業	1.4	2.3	0.4	0.7	5.3	0.1
	I 卸売業, 小売業	21.1	34.2	4.9	22.0	28.4	4.5
	J 金融業, 保険業	0.4	2.9	3.2	0.2	4.3	2.6
	K 不動産業, 物品賃貸業	6.0	9.3	1.0	3.5	4.0	0.4
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	7.0	5.3	3.9	7.7	3.0	1.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業	21.2	10.2	1.1	24.9	12.2	0.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	18.2	5.7	1.3	12.6	5.0	0.7
	O 教育, 学習支援業	5.0	1.9	6.3	4.3	1.5	15.0
	P 医療, 福祉	8.9	2.3	41.7	14.9	2.6	64.4
	Q 複合サービス事業	0.2	0.6	2.1	0.2	1.3	1.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	2.8	5.3	32.4	2.2	11.3	5.8

注) 経営組織分類のその他には、「会社以外の法人」と「法人でない団体」が含まれる。

< 経営組織別、事業所数及び従業者数の産業別構成比 >

図5. 事業所数の構成比【個人】

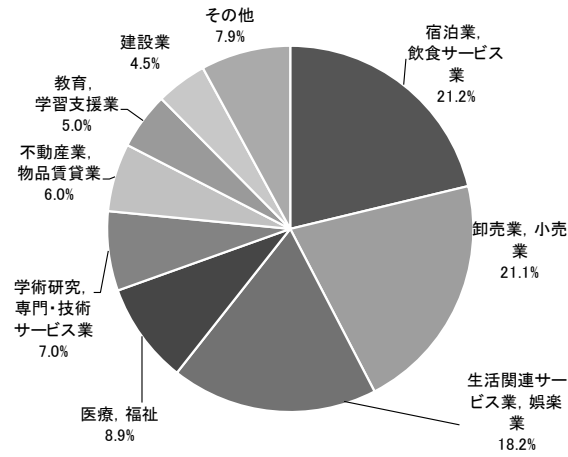
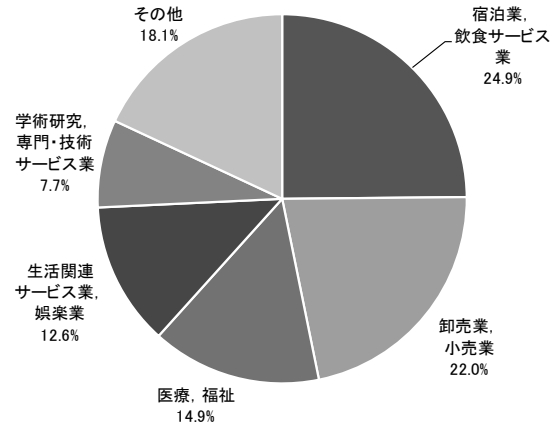
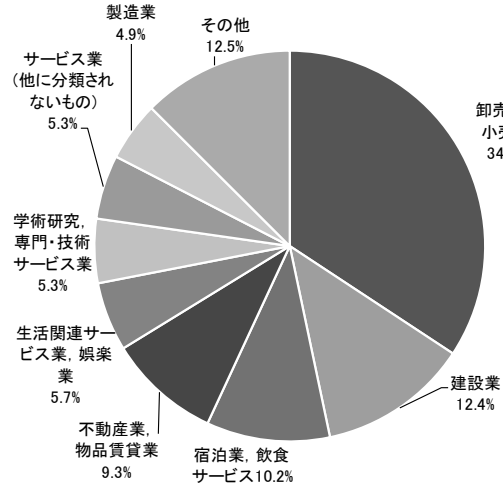


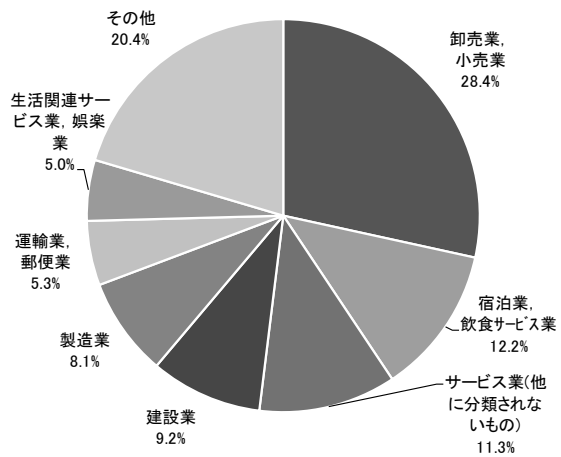
図6. 従業者数の構成比【個人】



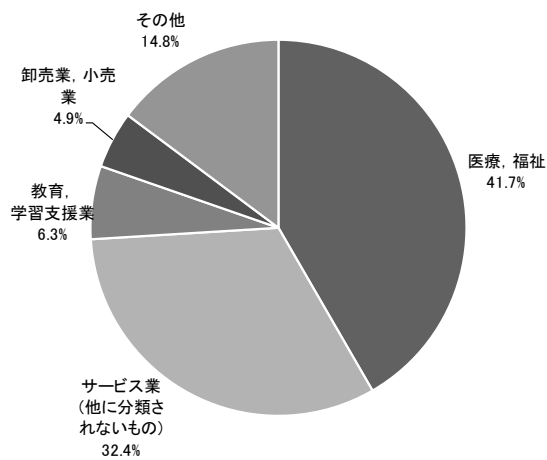
【会社】



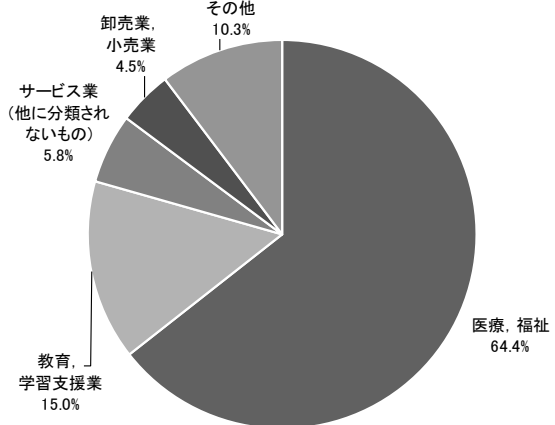
【会社】



【その他】



【その他】



4 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数 (5表、図7参照)

従業者規模別に事業所数をみると、1～4人規模が17,636事業所(構成比56.1%)と最も多く、次いで5～9人規模の6,688事業所(同21.3%)の順であり、この1～9人規模で全体の77.4%を占めている。

(2) 従業者数 (5表、図8参照)

従業者規模別に従業者数をみると、100人以上規模が76,911人(構成比24.3%)と最も多く、次いで10～19人規模の52,709人(同16.6%)、5～9人規模の43,777人(同13.8%)の順である。

図7. 事業所数の従業員規模別構成比

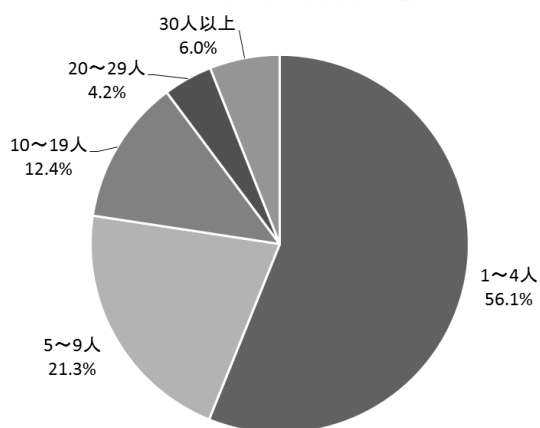
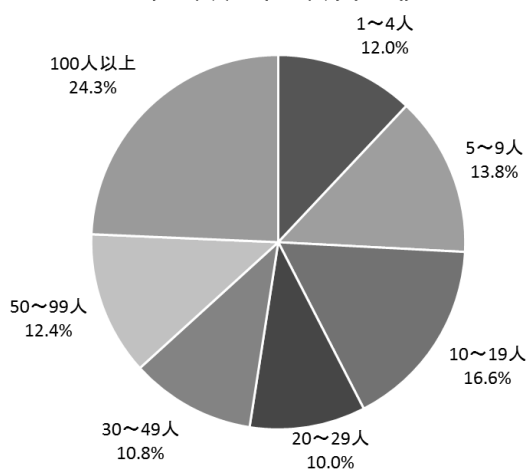


図8. 従業員数の従業員規模別構成比



5表 年次別従業者規模別事業所数、従業者数

従業者規模		平成24年		平成26年		対前回比	
		実数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
事業所数	総数	30,156	100.0	31,444	100.0	1,288	4.3
	1～4人	16,852	55.9	17,636	56.1	784	4.7
	5～9人	6,394	21.2	6,688	21.3	294	4.6
	10～19人	3,787	12.6	3,901	12.4	114	3.0
	20～29人	1,272	4.2	1,325	4.2	53	4.2
	30～49人	917	3.0	916	2.9	△ 1	△ 0.1
	50～99人	527	1.7	580	1.8	53	10.1
	100人以上	312	1.0	312	1.0	0	0.0
	出向・派遣従業者のみ	95	0.3	86	0.3	△ 9	△ 9.5
従業者数	総数	308,480	100.0	316,851	100.0	8,371	2.7
	1～4人	37,456	12.1	38,118	12.0	662	1.8
	5～9人	42,113	13.7	43,777	13.8	1,664	4.0
	10～19人	50,992	16.5	52,709	16.6	1,717	3.4
	20～29人	30,198	9.8	31,636	10.0	1,438	4.8
	30～49人	34,592	11.2	34,257	10.8	△ 335	△ 1.0
	50～99人	36,081	11.7	39,443	12.4	3,362	9.3
	100人以上	77,048	25.0	76,911	24.3	△ 137	△ 0.2
	出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—

5 行政区別校区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数 (6表、図9参照)

行政区別に事業所数をみると、中央区が 12,419 事業所 (構成比 39.5%) と最も多く、次いで東区の 7,045 事業所 (同 22.4%)、南区の 4,781 事業所 (同 15.2%)、北区の 4,280 事業所 (同 13.6%)、西区の 2,919 事業所 (同 9.3%) の順である。

(2) 従業者数 (6表、図10参照)

行政区別に従業者数をみると、中央区が 128,256 人 (構成比 40.5%) と最も多く、次いで東区の 66,828 人 (同 21.1%)、南区の 50,495 人 (同 15.9%)、北区の 43,687 人 (同 13.8%)、西区の 27,585 人 (同 8.7%) の順である。

図9. 事業所数の行政区別構成比

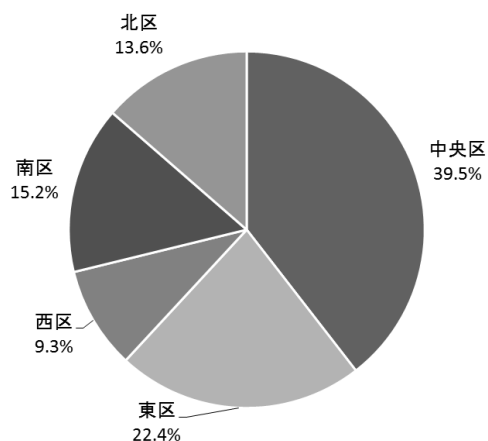
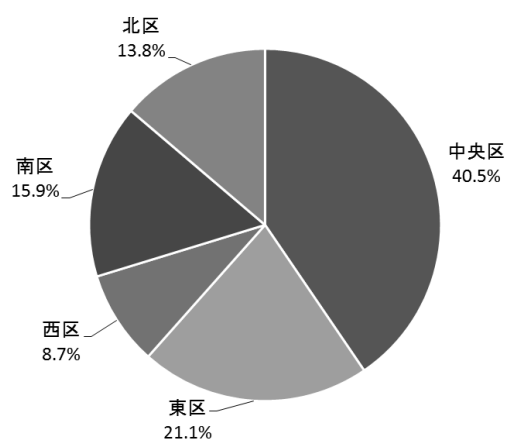


図10. 従業者数の行政区別構成比



6表 校区別事業所数・従業者数

単位：事業所、%、人

校区			事業所数	構成比	従業者数	構成比
総	数		31,444	100.0	316,851	100.0
中	央	区	12,419	39.5	128,256	40.5
一		新	494	1.6	5,535	1.7
慶		徳	737	2.3	11,564	3.6
五		福	233	0.7	2,083	0.7
向		山	444	1.4	5,498	1.7
黒		髪	591	1.9	8,117	2.6
砂		取	1,120	3.6	10,301	3.3
出		水	389	1.2	2,897	0.9
出	水	南	224	0.7	1,583	0.5
春		竹	957	3.0	11,310	3.6
城		東	2,652	8.4	24,448	7.7
碩		台	1,266	4.0	11,129	3.5
帯		山	558	1.8	6,040	1.9
帯	山	西	380	1.2	2,185	0.7
大		江	531	1.7	5,982	1.9
託	麻	原	269	0.9	2,325	0.7
白		山	454	1.4	3,725	1.2
白		川	616	2.0	5,537	1.7
本		荘	146	0.5	5,342	1.7
壺		川	358	1.1	2,655	0.8
東		区	7,045	22.4	66,828	21.1
画		図	368	1.2	3,684	1.2
月		出	322	1.0	5,000	1.6
健		軍	726	2.3	6,530	2.1
健	軍	東	97	0.3	1,449	0.5
桜		木	268	0.9	1,647	0.5
桜	木	東	155	0.5	1,267	0.4
山	ノ	内	278	0.9	2,093	0.7
若		葉	289	0.9	1,541	0.5
秋		津	397	1.3	2,856	0.9
西		原	656	2.1	5,941	1.9
泉	ヶ	丘	177	0.6	868	0.3
託	麻	西	667	2.1	8,105	2.6
託	麻	東	695	2.2	8,212	2.6
託	麻	南	371	1.2	2,800	0.9
託	麻	北	504	1.6	5,569	1.8
長		嶺	351	1.1	3,299	1.0
東		町	185	0.6	1,952	0.6
尾	ノ	上	539	1.7	4,015	1.3

注) 校区別の集計値は、総務課で独自集計したため、実際の数値と異なる場合があります。

6表 校区別事業所数・従業者数（つづき）

単位：事業所、%、人

校区		事業所数	構成比	従業者数	構成比
西	区	2,919	9.3	27,585	8.7
河	内	144	0.5	1,295	0.4
花	園	360	1.1	3,330	1.1
古	町	175	0.6	1,610	0.5
高	橋	18	0.1	75	0.0
春	日	382	1.2	4,128	1.3
小	島	137	0.4	692	0.2
松	尾 西	8	0.0	103	0.0
松	尾 東	55	0.2	382	0.1
松	尾 北	3	0.0	6	0.0
城	山	329	1.0	2,993	0.9
城	西	165	0.5	866	0.3
池	上	54	0.2	286	0.1
池	田	391	1.2	4,607	1.5
中	島	114	0.4	942	0.3
白	坪	539	1.7	5,892	1.9
芳	野	45	0.1	378	0.1
南	区	4,781	15.2	50,495	15.9
奥	古 閑	102	0.3	658	0.2
隈	庄	309	1.0	3,944	1.2
御	幸	383	1.2	5,548	1.8
城	南	385	1.2	5,075	1.6
杉	上	115	0.4	1,243	0.4
川	口	44	0.1	232	0.1
川	尻	393	1.2	2,516	0.8
銭	塘	68	0.2	406	0.1
中	緑	21	0.1	157	0.0
田	迎	431	1.4	5,197	1.6
田	迎 西	341	1.1	3,916	1.2
田	迎 南	143	0.5	983	0.3
日	吉 東	338	1.1	2,842	0.9
日	吉 合	478	1.5	6,579	2.1
富	合	339	1.1	3,938	1.2
豊	田	204	0.6	1,835	0.6
飽	田 西	95	0.3	563	0.2
飽	田 東	133	0.4	732	0.2
飽	田 南	98	0.3	1,402	0.4
力	合	170	0.5	1,524	0.5
力	合 西	191	0.6	1,205	0.4

注）校区別の集計値は、総務課で独自集計したため、実際の数値と異なる場合がありうる。

6表 校区別事業所数・従業者数（つづき）

単位：事業所、%、人

校区		事業所数	構成比	従業者数	構成比
北	区	4,280	13.6	43,687	13.8
吉	松	131	0.4	1,114	0.4
弓	削	222	0.7	2,416	0.8
高	平 台	378	1.2	5,958	1.9
桜	井	307	1.0	3,114	1.0
山	東	187	0.6	2,933	0.9
山	本	57	0.2	525	0.2
城	北	251	0.8	1,572	0.5
植	木	134	0.4	986	0.3
清	水	322	1.0	2,894	0.9
西	里	298	0.9	4,107	1.3
川	上	335	1.1	4,291	1.4
大	和	57	0.2	327	0.1
池	田	27	0.1	88	0.0
田	原	45	0.1	283	0.1
田	底	102	0.3	1,095	0.3
	楠	283	0.9	2,023	0.6
菱	形	16	0.1	111	0.0
武	蔵	244	0.8	2,403	0.8
北	部 東	260	0.8	2,603	0.8
麻	生 田	175	0.6	1,481	0.5
龍	田	366	1.2	2,852	0.9
楡	木	83	0.3	511	0.2

注）校区別の集計値は、総務課で独自集計したため、実際の数値と異なる場合があります。